

砺波市工業用水道事業經營戰略

令和4年度～令和13年度



令和4年3月

砺波市建設水道部上下水道課

砺波市 工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 砺波市

事 業 名 : 工業用水道事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 16 年 4 月 1 日	契約水量	2,000	m ³ /日
給水先事業所数	1	一日平均配水量	2,018	m ³

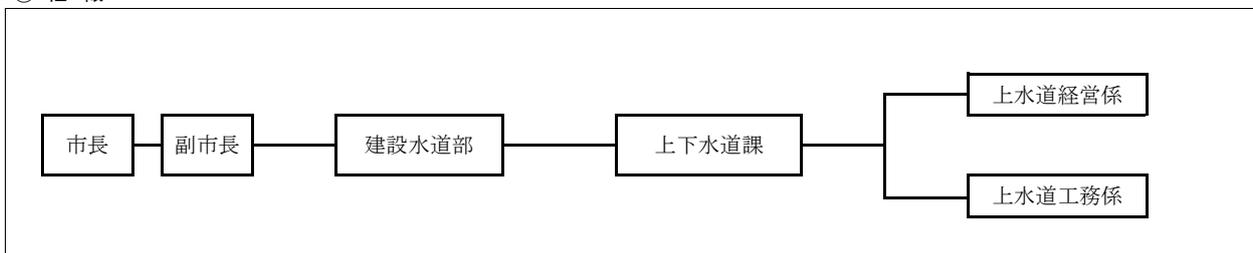
② 施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 湖沼水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	0	管路延長	2,220
	配水池設置数	0		
現在配水能力	4,500	m ³ /日	計画配水能力	9,500
				m ³ /日

③ 料金

料金体系の概要・考え方	基本料金27.2円/m ³ (税抜) 超過料金54.4円/m ³ (税抜)
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	改定実績なし

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・工業用水を安定して供給するため、適切な施設の維持管理を行っている。
- ・工業用水道事業は、水道事業と同じ組織のなかで運営し、管理経費の節減に努めている。
- ・供給先事業所と定期的に事業所の経営状況や使用水量等についての情報共有を行っている。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

- ・平成27年度～令和元年度の決算状況(決算統計)に基づき作成した経営比較分析表を別紙1に示す。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・契約事業所の経営状態が安定していることから、今後においても現在の契約水量での供給を見込んでいる。

(2) 料金収入の見通し

- ・契約水量のため、料金収入は変化しない見通しである。

(3) 施設の見直し

- ・管路の耐用年数は、まだ十分に残っており、耐用年数が比較的短い電気設備等については、定期的な更新が必要となる。
- ・将来的な供給量増加に対応できるよう、引き続き未使用井戸等の維持管理を行う。

(4) 組織の見直し

- ・引き続き水道事業と同じ組織のなかで運営を行う。

3. 経営の基本方針

工業用水を安定して供給するため、適切な施設の維持管理を行うとともに、施設更新費用を確保するため、管理経費の節減に努める。また、供給先事業所との情報共有を継続し、供給量の確保に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	工業用水道事業の健全性を確保しつつ、中長期を見据えたうえで、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、工業用水の安定供給に努める。
-----	--

- ・施設の適切な維持管理により、長寿命化を図る。
- ・電気設備等の更新需要に対し、投資の平準化を図る。
- ・将来必要となる施設更新費用を確保するため、管理経費の節減に努める。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	将来の施設更新に充てるための内部留保資金や剰余金を確保するとともに、企業債借入れを最小限に抑制する。
-----	--

【経営基本目標】

- 1 単年度黒字を維持** 施設更新や企業債償還による財源を補う内部留保資金を確保するとともに、単年度黒字を維持する。
- 2 累積欠損金の解消** 早期に累積欠損金を解消し、減積積立金や将来の更新事業に充てるための剰余金を確保する。
- 3 企業債借入の抑制** 財務の健全性を維持するため、新たに拡張事業を行う場合は、企業債借入れを最小限に抑制する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・人件費は、水道事業職員を1月あたり1名従事させ、水道事業会計に負担金として支出する。
- ・その他、通信運搬費、手数料、動力費等は、令和2年度実績をベースに令和3年度以降の経費を設定する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	予定なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	予定なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	予定なし
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	適切な維持管理により長寿命化に努め、投資の平準化を図る。
施設の共有化	予定なし
その他の取組	予定なし

② 財源についての検討状況等

料	金	現在の契約水量での供給を最低限維持し、料金収入を確保する。	
企	業	債	予定なし
繰	入	金	予定なし
資産の有効活用等による 収入増加の取組			予定なし
その他の取組			予定なし

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委	託	料	予定なし		
修	繕	費	日常点検により施設の状況を見極め、老朽化が進んだ施設については、適切な時期に修繕を行う。		
動	力	費	予定なし		
職	員	給	与	費	予定なし
その他の取組				水道事業との同時経営により、管理経費の節約に努める。	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルに基づいたフォローアップによって、計画の策定、事業の推進、達成状況の確認、改善の検討を繰り返し行う。 ・計画期間は、令和4年度～令和13年度の10年間とし、毎年度末に事業の進捗状況や計画に対する達成状況等の確認を行う。また、計画期間を前期5年、後期5年に分類し、前期5年目の令和8年度にフォローアップ及び必要に応じて見直しを行い、計画期間が終了する令和13年度に経営戦略の更新を行う。
-------------------------	---

別紙 1

富山県 砺波市

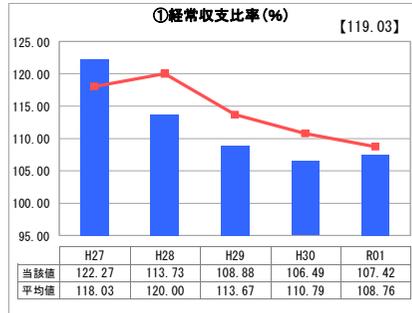
【事業概要】

経営比較分析表（令和元年度決算）

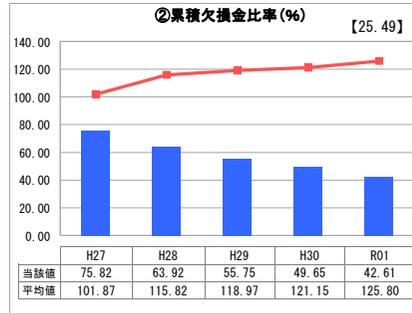
業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	4,500	極小規模	1	2,016
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	10.3	1	2,000	非設置	

グラフ凡例
 ■ 当該団体値(当該値)
 - 類似団体平均値(平均値)
 [] 令和元年度全国平均

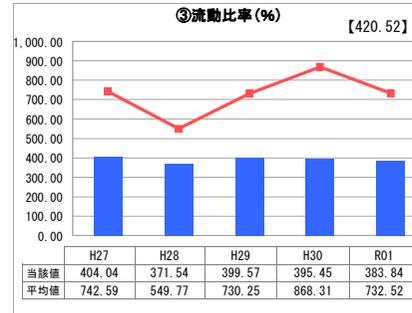
1. 経営の健全性・効率性



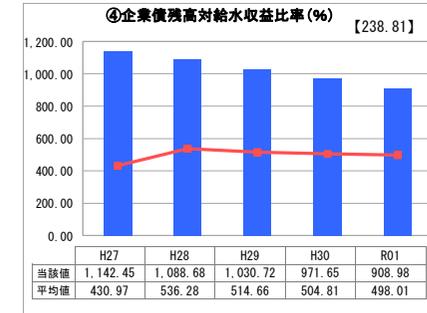
「経常損益」



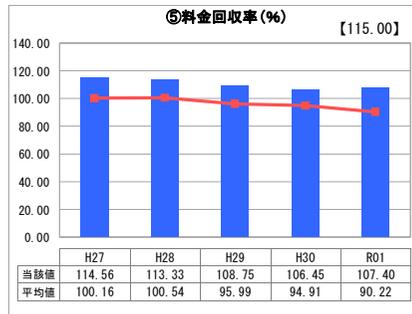
「累積欠損」



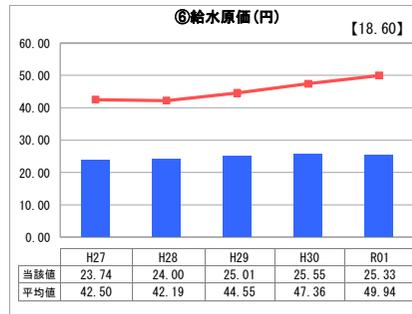
「支払能力」



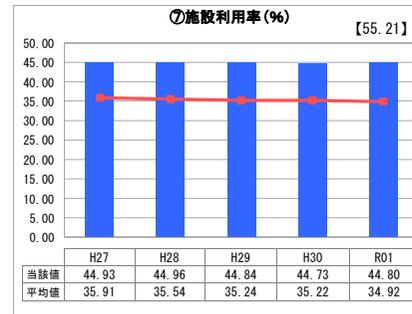
「債務残高」



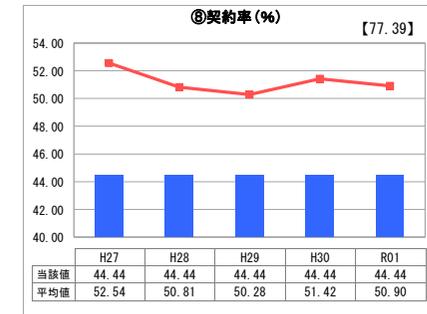
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

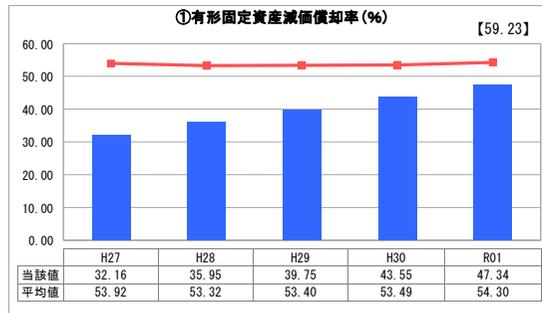


「施設の効率性」

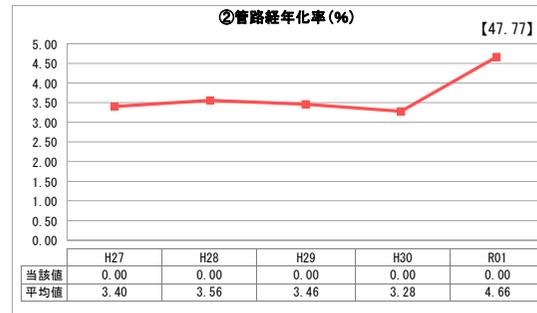


「供給した配水量の効率性」

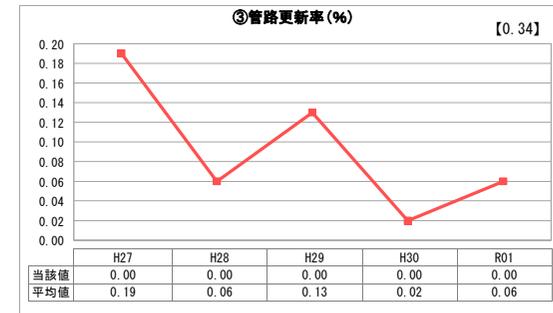
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円(税抜き), %)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
区 分		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	19,856	19,800	19,800	19,900	19,800	19,800	19,800	19,900	19,800	19,800	19,800	19,900	
	(1) 料 金 収 入	19,856	19,800	19,800	19,900	19,800	19,800	19,800	19,900	19,800	19,800	19,800	19,900	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他													
	2. 営 業 外 収 益	6	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	(1) 補 助 金													
	他 会 計 補 助 金													
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入													
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収 入 の 計 (C)	19,862	19,803	19,801	19,901	19,801	19,801	19,801	19,801	19,901	19,801	19,801	19,901	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	12,688	12,300	10,600	10,600	10,600	10,200	8,800	8,200	6,900	6,900	6,900	6,900
		(1) 職 員 給 与 費												
基 本 給 与 費														
退 職 給 付 費														
そ の 他														
(2) 経 費		1,989	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,200	3,000	3,000	3,000	3,000	
動 力 費		990	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
修 繕 費			800	800	800	800	800	800	2,000	800	800	800	800	
材 料 費														
そ の 他		999	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
(3) 減 価 償 却 費		10,699	9,300	7,600	7,600	7,600	7,200	5,800	4,000	3,900	3,900	3,900	3,900	
2. 営 業 外 費 用		3,397	3,200	3,000	2,700	2,500	2,200	2,000	1,700	1,500	1,200	1,000	800	
(1) 支 払 利 息		3,397	3,200	3,000	2,700	2,500	2,200	2,000	1,700	1,500	1,200	1,000	800	
(2) そ の 他														
支 出 の 計 (D)	16,085	15,500	13,600	13,300	13,100	12,400	10,800	9,900	8,400	8,100	7,900	7,700		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	3,777	4,303	6,201	6,601	6,701	7,401	9,001	10,001	11,401	11,701	11,901	12,201		
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	3,777	4,303	6,201	6,601	6,701	7,401	9,001	10,001	11,401	11,701	11,901	12,201		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,706	403												
流 動 資 産 (J)	55,807	56,900	58,000	59,300	60,400	61,600	62,700	62,700	63,800	69,800	75,800	81,900		
う ち 未 収 金	3,531	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
流 動 負 債 (K)	14,197	14,500	14,700	15,000	15,200	15,500	15,800	16,000	11,400	11,600	11,800	9,300		
う ち 建 設 改 良 費 分														
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	1,782	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	24	2												
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	19,856	19,800	19,800	19,900	19,800	19,800	19,800	19,800	19,900	19,800	19,800	19,900		
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円(税込み))

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		(決算)		(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債															
	うち資本費平準化債															
	2. 他会計出資金															
	3. 他会計補助金															
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金															
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金															
	9. その他															
	計 (A)															
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)															
	資本的支出	1. 建設改良費														
		うち職員給与費														
2. 企業債償還金		12,182	12,500	12,700	12,900	13,200	13,400	13,700	14,000	14,200	9,600	9,800	10,000			
3. 他会計長期借入返還金																
4. 他会計への支出金																
5. その他																
計 (D)	12,182	12,500	12,700	12,900	13,200	13,400	13,700	14,000	14,200	9,600	9,800	10,000				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	12,182	12,500	12,700	12,900	13,200	13,400	13,700	14,000	14,200	9,600	9,800	10,000				
補填財源	1. 損益勘定留保資金	12,182	12,500	12,700	12,900	13,200	13,400	13,700	14,000	14,200	9,600	9,800	10,000			
	2. 利益剰余金処分額															
	3. 繰越工事資金															
	4. その他															
計 (F)	12,182	12,500	12,700	12,900	13,200	13,400	13,700	14,000	14,200	9,600	9,800	10,000				
補填財源不足額 (E)-(F)																
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)	168,800	156,400	143,800	130,900	117,700	104,300	90,700	76,800	62,600	53,100	43,300	33,400				

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)		(決算)	(決算)										
収益的収支分															
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金														
資本的収支分															
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金														
合 計															